

とちぎ行革プラン進捗状況一覧

目標	推進項目	取組項目	No.	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	ページ	
I 《協働》 県民とともに地域を創る行政の推進	1 市町村との連携の強化と権限の移譲	①市町村との協働による「とちぎのかたち」づくり	1	分権時代にふさわしい国との政策協議・調整、提言等の実施	23年度～実施	○	1	
			2	市町村の行財政基盤確立への支援	23年度～実施	○		
		②市町村への権限移譲	3	円滑かつ一層の権限移譲の推進	23年度 基本方針改定、24年度～実施	○		
			4	県と市町村の政策協議の場の活用	23年度～実施	○	2	
			③連携協力の強化	5	県と市町村との人事交流の推進	23年度～実施	○	
				6	税収確保のための連携協力の実施	23年度～重点的に実施、25年度～継続実施	○	
	2 民間活力の活用	①アウトソーシングの推進	7	アウトソーシングの推進	23年度～実施	○		
			8	指定管理者制度の運用	23年度～運用見直し、25年度～実施	○		
			9	指定管理者の管理運営状況の公表	23年度～実施	○		
		③民間活力を活用した施設整備等	10	施設整備への民間活力の活用	23年度～実施	○	3	
			11	多様な主体と協働した県有施設の活用	23年度～実施	○		
	3 多様な主体との協働による県政運営	①新たな協働関係の構築	12	多様な主体と協働する体制づくり	23年度～検討・実施	○		
			13	多様な主体と県との協働事業の推進	23年度～実施	○		
	4 県有施設のあり方の見直し	①県有施設のあり方の見直し	14	産業会館（会議室）の売却	23年度～検討・実施	△		
			15	健康づくりセンターのあり方見直し	23年度～検討・実施	○		
			16	芳賀青年の家、太平少年自然の家の前倒し廃止	23年度～可能性の検討	△		
			17	鶏頂高原牧場、霧降高原牧場、土上平放牧場のあり方見直し	23年度～検討、26年度～実施	○		
			18	ビジターセンターの地元市への移管	23年度～検討・実施	△		
			19	足利図書館の地元市への移管	23年度～検討・実施	△		
			20	風土記の丘資料館の地元市町への移管・あり方見直し	23年度～検討・実施	○		
			21	県営住宅のあり方見直し	23年度～検討・実施	△		
			22	県立高等学校の再編整備	23年度～実施	○		
	5 県出資法人等の見直し	①基本方針に基づく見直し	23	「特定指導法人の見直し基本方針」に基づく見直し	23年度～実施	○	4	
			②職員派遣の見直し	24	県出資法人等への派遣のあり方の見直し	23年度～実施	○	
				25	経営状況等の公開	23年度～実施	○	5

進捗の区分 ◎:目的達成 ○:プランの目指す方向に向け順調に推移 △:目標に対し遅れているが継続して検討、未実施等 ×:推進を見直し、断念等 -:判定保留

とちぎ行革プラン進捗状況一覧

目標	推進項目	取組項目	No.	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	年次
Ⅱ 《透明》 県民に関わった行政の推進	1 適切な政策評価と説明責任の徹底	①効果的な行政評価制度の実施	26	効果的な行政評価制度の実施	23年度～実施	○	5
		②公共事業の評価の実施・公表	27	評価システムの適切な運用	23年度～実施	○	
		③説明責任の徹底	28	情報公開制度の適正運用	23年度～実施	○	
	2 積極的な県政情報の発信と県民参加の推進	①県政情報の積極的発信	29	県庁舎等における県政情報提供の充実	23年度～実施	○	
			30	ICTを活用した県政情報の発信	23年度～実施	○	
		②県民参加の推進	31	広聴制度の充実	元気フォーラム参加者累計 13,300人（17～27年度）	○	6
			32	審議会等への公募委員の参加の促進	公募委員選任数累計 110人（23～27年度）	△	
	3 透明性の向上と信頼の確保	①公正の確保と透明性の向上	33	審査基準、標準処理期間、処分基準の設定の推進	23年度～実施	○	
			34	公共事業の入札制度の改善	23年度～実施	○	
			35	契約状況等の情報公開の推進	23年度～実施	○	
			36	個人情報保護制度の適正運用	23年度～実施	○	
			37	県民の信頼が得られる内部管理体制の検討	23年度～検討	○	
			38	監査機能の充実と専門性の向上	23年度～実施	○	
	4 県政へのアプローチの改善	①規制改革の推進	39	規制改革推進指針の見直し	23年度～検討、24年度～運用	○	7
			40	構造改革特区制度及び総合特区制度の活用による規制緩和	23年度～実施	○	
		②ICTの活用等による手続の改善	41	「とちぎICT推進プラン」に基づく計画的な取組と推進管理の実施	23年度～実施	○	
			42	申請手続等のオンライン化	申請・届出等手続のオンライン利用件数 70,000件（27年度）	○	
			43	申請手続等の改善	23年度～実施	○	
5 県民サービスの向上	①県民満足度の向上	44	「県民サービス向上運動」の推進による業務の改善	23年度～検討、25年度～実施	○		
	②公の施設のサービスの向上	45	直営施設の現状評価によるサービスの向上	23年度～検討、24年度～実施	○	8	
		46	指定管理者制度の活用によるサービスの向上	23年度～実施	○		

とちぎ行革プラン進捗状況一覧

目標	推進項目	取組項目	No.	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	ページ
Ⅲ 《自律》 自律的な財政基盤の確立	1「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく健全化への取組	①収支の均衡した予算編成	47	「とちぎ未来開拓プログラム」に掲げた取組の着実な実行	23年度～実施、25年度～収支の均衡した予算編成	○	8
		②中期財政収支見込みに基づく財政運営	48	中期財政収支見込みの策定・公表	23年度～実施	○	
		③県債残高の抑制	49	将来の世代への負担となる県債残高の抑制	27年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を21年度末（764,482百万円）よりも減少させる	○	
		④財政状況の公表	50	県民にわかりやすい財政状況の公表	23年度～実施	○	9
	2行政コストの削減	①事務事業の見直し	51	ゼロ予算事業の実施	23年度～実施	○	
			52	徹底した事務事業の見直し	23年度～実施	○	
			53	分収林事業の見直し	23年度～実施	○	
		②補助金・負担金等の見直し	54	県の役割の明確化等による補助金等の見直し	23年度～実施	○	
	③公共事業の効率化とコスト縮減	55	公共事業の効率化とコスト縮減	前行動計画（2005）で達成した15%以上の縮減の水準を、26年度まで維持（基準年度：16年度）	○	10	
		④県有財産の総合的な利活用の推進	56	県有財産総合利活用指針等に掲げた取組の着実な実施	23年度～実施	○	
	3歳入の確保	①税収入の確保	57	個人県民税徴収の促進と県税滞納額の縮減	県税徴収率 96.1%※（27年度）※21年度全国平均徴収率	△	
			58	納税意識啓発のための税務広報の充実	23年度～実施	○	
			59	各種減免制度の見直し	23年度～検討・実施	○	
		②自主財源の充実策等の推進	60	広告収入の確保の推進	23年度～実施	○	11
			61	ふるさと納税の促進	23年度～実施	○	
			62	とちぎの元気な森づくり県民税の使途の検討	23年度～検討、25年度～実施	○	
		③県有財産の処分等の推進	63	未利用財産の処分及び貸付の推進	財産売却額及び貸付料収入等 25億円（23～27年度）	○	
		④使用料・手数料の見直しと受益者負担の適正化	64	使用料・手数料の適切な見直し	23年度～実施	○	
		⑤未収債権対策の推進	65	滞納の未然防止及び管理体制の強化	23年度～検討・実施	○	
			66	取組目標に基づく債権回収の強化	各年度末における県全体の未収債権額を前年度よりも減少させる	△	
4公営企業の自立経営に向けた取組の推進	①企業局事業の効率的な経営	67	企業局経営計画に基づく事業の実施	・産業団地の分譲面積 30ha（23～27年度） ・県民ゴルフ場年間利用者数 31,000人	○	12	
	②病院事業経営の健全化	68	県立病院改革プランに基づく経営改善の推進	各県立病院の経常収支比率（23年度目標値） 岡本台病院（100.6） がんセンター（97.3） リハビリテーションセンター（89.8）	○		

とちぎ行革プラン進捗状況一覧

目標	推進項目	取組項目	No.	取組内容	実施目標又は数値目標	23進捗	ページ
IV 《原動力》 スリムで活力ある執行体制の確立	1 効果的で効率的な組織の整備	①本庁組織の見直し	69	政策形成型組織の体制強化	23年度～実施	○	13
			70	新たな行政ニーズや組織横断的な課題に対応する体制の強化	23年度～実施	○	
		②出先機関の見直し	71	広域自治体としての県の役割を踏まえた出先機関の見直し	23年度～実施	○	
			72	内部組織の見直し等による効果的で効率的な組織体制の構築	23年度～実施	○	
	2 適正な定員管理	①職員の適正な定員管理	73	「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく適正な定員管理	23年度～実施	○	14
			74	「とちぎ未来開拓プログラム」期間終了後の適正な定員管理	23年度～目標検討、25年度～実施	○	
		②非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置	75	非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置	23年度～実施	○	
	3 意欲に満ちた人材育成の推進等	①意欲に満ちた人材の育成と人事評価システムの本格導入	76	戦略的な人事配置による人材の育成	23年度～実施	○	
			77	他自治体や民間企業等との人事交流	23年度～実施	○	
			78	職員公募制度の充実	23年度～実施	○	
			79	人材育成型の人事評価システムの本格導入	23年度～検討、24年度～実施	○	
		②定年の段階的延長への対応	80	定年の段階的延長に対応した人事制度の見直し	23年度～検討、25年度～実施	—	15
	4 給与制度等の見直し	①給与の更なる適正化	81	定年の段階的延長に対応した給与制度の見直し	23年度～検討、25年度～実施	—	
			82	技能労務職員の給与の見直し	23年度～検討・実施	○	
			83	職員の給与の状況の分かりやすい公表	23年度～実施	○	
		②旅費制度の見直し	84	旅費制度の見直しと旅費事務の効率化	23年度～検討、25年度～実施	○	
			③福利厚生事業の見直し	85	各種福利厚生事業の点検・見直し	23年度～実施	○
	5 事務処理の効率化、事務改善の推進	①総務事務の効率化	86	総務事務の効率的な処理の推進	23年度～検討、25年度～実施	○	16
			87	「ひとり一改善」による事務処理の改善・効率化	23年度～実施	○	
		②事務処理の改善・効率化	88	意思決定の迅速化・効率化	23年度～実施	○	
89			総労働時間の縮減推進	年間総労働時間 1,850時間（27年度）	△		
90			審議会等の一斉点検の実施	23年度～検討、24年度～実施	○		
③環境マネジメントの推進		91	県庁の温室効果ガス削減等の取組	23年度～実施	○		
		92	ペーパーレス化（紙の消費量削減）の推進	コピー用紙・印刷用紙の使用総枚数 6%削減（21年度基準）	○		
6 職員の意識改革と活力ある職場づくり	①職員の気づきと実践による職場づくり	93	行財政改革推進の5つの視点の徹底	23年度～実施	○	17	
		②コミュニケーションの充実による職場づくり	94	人を育てる職場風土の醸成	23年度～実施	○	
			95	庁内LANの活用による全庁を通じたコミュニケーションの充実	23年度～実施	○	

区分	◎	○	△	×	—	計
平成23年度	0	84	9	0	2	95

進捗の区分 ◎:目的達成 ○:プランの目指す方向に向け順調に推移 △:目標に対し遅れているが継続して検討、未実施等 ×:推進を見直し、断念等 —:判定保留